

年 月 日

施設整備審査協議書兼誓約書
特別養護老人ホーム(地域密着型・定員 29 人以下)

堺 市 長 様

応募事業者

所在地 〒

フリガナ

法人名 _____

フリガナ

代表者職氏名 _____ ⑩

TEL() - FAX() -

担当者連絡先

所在地 〒

フリガナ

職・氏名 _____

TEL() - FAX() -

E-mail _____

このことについて、施設整備審査協議書兼誓約書を提出いたします。

なお、整備事業者に選定された場合、当協議書の内容に基づいた整備及び運営を行うこと並びに堺市の指導に従うことを誓約します。

1 整備区分・応募数

施設種別	整備区分	募集数(人分)	応募数(人分)
特別養護老人ホーム (地域密着型・定員 29 人以下)	新設	29	

※応募する整備区分の「応募数欄」に応募数を記入してください。

2 応募要件

応募要件	別添「応募要件チェックリスト」のとおり
近隣説明の状況	別添「近隣説明に関する報告書」のとおり

※提出書類：ファイル A（2・3）

3 法人に関する事項

3-1 法人の概要

法人設立の状況	☐ 既設法人	設立登記年月日	年	月	日
	☐ 新設法人	設立予定年月日	年	月	日
法人の役員等	別添「役員等名簿」「経歴書（理事長）」のとおり				

※該当する項目のチェック欄「☐」を「☒」にしてください。

※提出書類：ファイル A(4～6)、ファイル B（1～3）

3-2 特別養護老人ホーム（地域密着型）の運営実績

施設名	所在地	定員 (人)	施設 類型	開設年	居住費(月額)	特別 な 室料	特別 な 食事
					食費(月額)		
			☐ ユニット型		円	☐ 有	☐ 有
			☐ 従来型		円	☐ 無	☐ 無
			☐ ユニット型		円	☐ 有	☐ 有
			☐ 従来型		円	☐ 無	☐ 無

※新設法人は記入不要。 ※該当する項目のチェック欄「☐」を「☒」にしてください。

※提出書類：ファイル A(7)

3-3 財務状況（直近 3 期分）

指標	期（ 年）	期（ 年）	期（ 年）
流動比率 (%)			
自己資本比率 (%)			

固定長期適合率	(%)			
---------	-----	--	--	--

※新設法人は、法人設立代表者が代表に就任している法人の財務状況を記載してください。

※提出書類：ファイル B(4～7)

3-4 法人監査等の状況（過去6年間）

監査等の種別		文書指摘事項等	改善の状況 (改善命令等が「有」の場合)
社会福祉法	特別監査	☐ 有 ☐ 無	☐ 終了 ☐ 未了
	一般監査	☐ 有 ☐ 無	☐ 終了 ☐ 未了
介護保険法	監査	☐ 有 ☐ 無	☐ 終了 ☐ 未了
老人福祉法	特別監査	☐ 有 ☐ 無	☐ 終了 ☐ 未了
	一般監査	☐ 有 ☐ 無	☐ 終了 ☐ 未了
高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律	立入調査	☐ 有 ☐ 無	☐ 終了 ☐ 未了

※該当する項目のチェック欄「☐」を「☒」にしてください。

※提出書類：ファイル B(8~15)

3-5 介護職員等処遇改善加算取得・ICT等導入の現況

種別	取得・導入の有無	内容	対象施設・事業所名
介護職員 処遇改善 加算	☐ 有	☐ 加算Ⅰ ☐ 加算Ⅱ	
	☐ 無	☐ 加算Ⅲ ☐ 加算Ⅳ	
ICT・介護 ロボットの導入	☐ 有		
	☐ 無		

※該当する項目のチェック欄「☐」を「☒」にしてください。

3-6 本市内で行っている地域貢献

地域貢献の内容	所在地	対象施設・事業所名
☐ 福祉避難所		
☐ 津波避難ビル		
☐ 社会福祉減免		

※該当する項目のチェック欄「☐」を「☒」にしてください。

4 施設整備計画概要

4-1 施設整備運営方針

番号	記載項目	方針等
1	全体コンセプト	
2	施設の目的及び運営の方針	

3	従業員の職種、員数及び職務の内容	
4	入所定員	
5	入所者に対する指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の内容及び利用料その他費用の額	
6	施設の利用に当たっての留意事項	
7	緊急時等における対応方法	
8	非常災害対策	
9	虐待の防止のための措置に関する事項	
10	その他施設の運営に関する重要事項	
11	【整備予定地が津波避難対策地域又は津波注意地域に含まれる場合】 入所者及び職員を避難させる方策等、津波への備え	

※記述枚数は、A4サイズ片面8枚までとします。別紙可。

4-2 施設開設に至るまでの工程表

施設開設日	年 月 日
工程表	別添「工程表」のとおり

※提出書類：ファイル A(8)

4-3 定員

施設・事業所の別		定員（人）	算定基礎	
特別養護老人ホーム(地域密着型)			ユニット型	= 人 * ユニット
			従来型	= 人 * 階
併設(予定)事業所等				
	ショートステイ			
	デイサービス			

※提出書類：ファイル A(9)

4-4 整備予定地概要

4-4-1 整備予定地の登記情報等

4-4-1-1 権利部（甲区）

所在	地番	地目	現況	地籍	権利者その他の事項 (所有者)	進入路
堺市				m ²		

※すべての筆を記載してください。 ※進入路となる筆に「○」をつけてください。

4-4-1-2 権利部（乙区）

所在	地番	所有権以外の権利	権利者その他の事項(債務者・抵当権者・根抵当権者・地上権者等)	進入路
堺市				

※該当するすべての筆を記載してください。 ※進入路となる筆に「○」をつけてください。

※提出書類：ファイル A(10～12)

4-4-1-3 所有権を有していない場合の権利の設定等

所在	地番	権利の設定			賃料(年間)
		設定する権利	設定期間	時期	
堺市			年間	年 月 日	円

4-4-1-4 用地確保方法

用地確保方法（用地を確保する法人から見た形態でいずれか該当する項目を囲むこと）
所有・寄付・売買・交換・借地（ ）・その他（ ）

※提出書類：ファイル B(16～26)

4-4-2 里道・水路、排水、既存建築物等

4-4-2-1 里道・水路の境界確定等に係る手続き及びスケジュール

手続き名	内容	スケジュール

4-4-2-2 整備予定地からの排水に係る手続き及びスケジュール

排水処理の種別	☐ 公共下水道 ☐ 浄化槽	
整備予定地からの排水に係る手続き及びスケジュール		
排水先	雨水	
	汚水	
排水先の同意の見込み		

※該当する項目のチェック欄「☐」を「☒」にしてください。

4-4-2-3 既存建築物の撤去等に係る手続き及びスケジュール

手続き名	内容	スケジュール
------	----	--------

4-4-2-4 整備予定地の周辺施設等（半径 500 メートル以内）

施設種別	施設等の有無	広域型特養への 影響の有無	左記の理由
（露天）資材置き場	☐ 有 ☐ 無	☐ 有 ☐ 無	
産廃置き場・処理場	☐ 有 ☐ 無	☐ 有 ☐ 無	
	☐ 有 ☐ 無	☐ 有 ☐ 無	

4-4-3 整備予定地近傍の特別養護老人ホーム

4-4-3-1 特別養護老人ホーム（広域型・定員 30 人以上）

施設名	日常生活圏域	距離
		m
		m

※概ね 1 km以内に所在する施設を記載してください。

4-4-3-2 特別養護老人ホーム（地域密着型・定員 29 人以下）

事業所名	日常生活圏域	距離
		m
		m

※概ね 1 km以内に所在する事業所を記載してください。

4-5 建築概要

4-5-1 建築概要

建築名称・フリガナ	(仮称)		
建築物の用途			
建築工事の種類			
整備予定地	堺市		
本体施設所在地 (サテライト型施設の場合)		所要時間： 分	
敷地面積	m ²		
区域区分			
用途地域			
防火地域指定			
消防活動空地			
宅地造成工事規制区域	☐ 区域内 ☐ 区域外		
砂防指定区域	☐ 区域内 ☐ 区域外		
津波避難対策地域	☐ 地域内 ☐ 地域外	最大浸水深： m	
津波注意地域	☐ 地域内 ☐ 地域外		
日常生活圏域			
日影制限			
建ぺい率			
容積率			
接道路	道路名	幅員	
構造・規模	造	階建て	
最高高さ	m		
基礎構造			
耐火種別			
耐震基準	年	☐ 新耐震 ・ ☐ 旧耐震	
建築面積	m ²		
延床面積	m ² (内訳:広域型特養 m ² ・ショートステイ m ² ・その他 m ²)		
床面積	m ² (内訳: 階 m ² ・ 階 m ² ・ 階 m ²)		
駐車場	台 (内訳)		
駐輪場	台 (内訳)		
バイク置き場	台 (内訳)		
アクセス	最寄り駅・バス停留所		
	施設から最寄り駅・バス停留所までの道路距離		km
	施設から最寄り駅・バス停留所までの徒歩所要時間		分
	※徒歩 1 分 = 80mで算定		

※該当する項目のチェック欄「□」を「■」にしてください。

※提出書類：ファイル A(13~20)

4-5-2 既存建築物の建築確認済証等（広域型特養として既存建築物の使用を予定している場合）

建築確認済証	確認済証番号	
	確認済証交付年月日	年 月 日
	用途	
検査済証	検査済証番号	
	検査済証交付年月日	年 月 日
消防用設備等	番号	
検査済証	交付年月日	年 月 日
建築基準法による用途変更確認申請等の協議状況		

※提出書類：ファイル A(21~24)

4-6 施設整備概要

4-6-1 施設整備概要（ユニット型）

延床面積		m ²	[A]
	[A]の内訳		
	特養（ユニット部分）	m ²	[B]
	特養（ユニット部分以外）	m ²	[C]
	その他	m ²	[D]
用地購入費		円	[E]
設計監理費		円	[F]
施設整備費 （施設本体）		円	[G]
	[G]の内訳		
	特養（ユニット部分）	円	[H]=[G]×（[B]／[A]）
	特養（ユニット部分以外）	円	[I]=[G]×（[C]／[A]）
	その他	円	[J]=[G]×（[D]／[A]）

付帯工事費 (外構等施設本体以外)	円	〔K〕
造成費 (擁壁整備含む)	円	〔L〕
建物撤去費	円	〔M〕
設備整備費	円	〔N〕
総事業費	円	〔E〕+〔F〕+〔G〕+〔K〕+〔L〕+〔M〕+〔N〕

4-6-2 施設整備内容（従来型）

延床面積	m ²	〔A〕
	〔A〕の内訳	
	特養（居室部分）	m ² 〔B〕
	特養（居室部分以外）	m ² 〔C〕
	その他	m ² 〔D〕
用地購入費	円	〔E〕
設計監理費	円	〔F〕
施設整備費 (施設本体)	円	〔G〕
	〔G〕の内訳	
	特養（居室部分）	円 〔H〕=〔G〕×（〔B〕／〔A〕）
	特養（居室部分以外）	円 〔I〕=〔G〕×（〔C〕／〔A〕）
	その他	円 〔J〕=〔G〕×（〔D〕／〔A〕）
付帯工事費 (外構等施設本体以外)	円	〔K〕
造成費 (擁壁整備含む)	円	〔L〕

建物撤去費	円	〔M〕
設備整備費	円	〔N〕
総事業費	円	〔E〕 + 〔F〕 + 〔G〕 + 〔K〕 + 〔L〕 + 〔M〕 + 〔N〕

4-6-3 居室等の設え

箇所	内容	適用の有無	説明	記載設計図書
居室	入所者が筆筒等の家具を持ち込める設計である。	☐ 有 ☐ 無		
	入所者のプライバシーを守る仕様である。	☐ 有 ☐ 無		
洗面設備	居室ごとに設けている。	☐ 有 ☐ 無		
便所	居室ごとに設けている。 ※ポータブルトイレは除く。	☐ 有 ☐ 無		
浴室	居室のあるユニット又は各階ごとに設けている。	☐ 有 ☐ 無		
	ヒートショック対策を講じている。	☐ 有 ☐ 無		
汚物処理室	居室のあるユニット又は各階ごとに、他の設備と区分して設置している。	☐ 有 ☐ 無		
	換気及び衛生管理等に十分配慮している。※汚物用ダムウエーターの設置等。	☐ 有 ☐ 無		
洗濯室	洗濯機は、通常用（清潔用）と汚物用に分けて、それぞれ設置している。	☐ 有 ☐ 無		
居室、廊下等	転倒時の衝撃を緩和する仕様としている。	☐ 有 ☐ 無		
看取りスペース	看取りに配慮したスペースを確保している。	☐ 有 ☐ 無		

※該当する項目のチェック欄「☐」を「☒」にしてください。

※適用「有」の場合は、説明欄と記載設計図書欄に記入してください。説明欄に書ききれない場合は、別紙可。

記載設計図書欄には、設えを記載している平面図等の提出書類の書類名及び記載箇所を記入してください。

4-7 周辺建物への影響

項目	影響の有無	対策の内容	資料・設計図書等
日照	☐ 有 ☐ 無		
風通し	☐ 有 ☐ 無		
テレビ電波受信	☐ 有 ☐ 無		
	☐ 有 ☐ 無		
	☐ 有 ☐ 無		

※該当する項目のチェック欄「☐」を「☒」にしてください。

4-8 施設運営概要

4-8-1 職員の勤務形態

組織体制	別添「組織体制図」のとおり
従業者の勤務の体制及び勤務形態	別添「従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表」のとおり

4-8-2 施設長

要件	要件の有無
社会福祉事業に2年以上従事	☐ 有 ☐ 無
社会福祉施設長認定講習課程を修了	☐ 有 ☐ 無
社会福祉法第19条第1項各号のいずれかに該当（該当する号： 号）	☐ 有 ☐ 無

※該当する項目のチェック欄「☐」を「☒」にしてください。

4-8-3 利用料金

居住費	料金（日額）	円
	料金設定の考え方	
食費	料金（日額）	円 (朝 円・昼 円・夜 円)
	料金設定の考え方	

※提出書類：ファイル A(25～27)

4-8-4 対応できる医療的ケア

医療的ケアの種別	対応の可否	対応に当たっての要件等
胃ろう	☐ 可能 ☐ 不可能	
バルーンカテーテル（男性）	☐ 可能 ☐ 不可能	
バルーンカテーテル（女性）	☐ 可能 ☐ 不可能	
インシュリン注射	☐ 可能 ☐ 不可能	
たんの吸引（昼間）	☐ 可能 ☐ 不可能	

たんの吸引（夜間）	☐ 可能 ☐ 不可能	
その他（ ）	☐ 可能 ☐ 不可能	

※該当する項目のチェック欄「☐」を「☒」にしてください。

※提出書類：ファイル B(27)

4-8-5 障害者に配慮した設計・仕様等

内容	適用の有無	説明	記載設計図書
	☐ 有 ☐ 無		
	☐ 有 ☐ 無		

※該当する項目のチェック欄「☐」を「☒」にしてください。

※適用「有」の場合は、説明欄と記載設計図書欄に記入してください。説明欄に書ききれない場合は、別紙可。

記載設計図書欄には、設えを記載している平面図等の提出書類の書類名及び記載箇所を記入してください。

4-8-6 感染症発生時の対応

項目	説明
施設での対応内容	
配置医師・協力医療機関との連携	
その他（ ）	

4-8-7 協力医療機関・協力歯科医療機関

協力医療機関	(医療機関名)	所在地	
		診療科目	
		道路距離・徒歩所要時間	k m 分
協力歯科医療機関	(医療機関名)	所在地	
		診療科目	
		道路距離・徒歩所要時間	k m 分

4-9 地震・津波

4-9-1 津波避難

	目標	避難経路	施設から目標までの道路距離
1 津波注意ライン以东の標高 6.8mより高い所			km
2 津波避難ビル			km
3 垂直避難	階 室		-

※整備予定地が「津波避難対象地域」「津波注意地域」に含まれている場合、記入すること。

※提出書類：ファイル A(28)

4-9-2 災害備蓄（入所者・職員用）

品目	種類	数量	備蓄場所
水			
食糧			
常備薬			

4-9-3 発災時の電源確保

非常電源の種類	設置台数	発電時間	設置場所

4-10 資金計画・借入金償還計画

資金計画	別添「資金計画書」のとおり
借入金償還計画	別添「機構借入金額積算内訳（機構借入金用）」のとおり
	別添「今次計画借入金償還計画表（機構借入金用）」のとおり
資金収支見込	別添「資金収支見込書」のとおり

※提出書類：ファイル A(29～33)、ファイル B(28～42)

5 関係法令等担当部局との事前相談・協議

相談・協議日	担当部局名	相談・協議内容等	必要とする事務手続き、スケジュール等
年 月 日			
年 月 日			
年 月 日			
年 月 日			
年 月 日			

※提出書類：ファイル A(34～36)